

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
<b>A)安全で良質な水</b>									
<<水道水の安全性をより一層高め、良質な水を提供する。>>									
<b>A-1)水質管理</b>									
A101	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	mg/l	0.30	0.30	0.30	▽	塩素臭の発生を減少させるためには、残留塩素濃度0.1mg/lを確保した上で、なるべく小さな値にすることが望ましい。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 0.35、25%値 0.28)
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値)×100	%	0.0	0.0	0.0	▽	カビ臭物質であるジェオスミン及び2-メチルイソボルネオールは、同時に発生する場合もある。しかし、両物質の影響を単純に合計できないことなどから、この指標では、両物質のうち水質基準比が高い方の最大カビ臭物質濃度によって算定する。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 5、25%値 0、5%値 0)
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	max((Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値×100)	%	0.0	0.0	0.0	▽	給水栓定期検査における総トリハロメタン濃度水質基準比率が最大値となるものの割合を示す。低い値の方が良い。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 15、25%値 6、5%値 0)
A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率	max((Σ給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数)/水質基準値×100)	%	2.5	1.3	2.4	▽	給水栓定期検査における有機物(TOC)濃度水質基準比率が最大値となるものの割合を示す。低い値の方が良い。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 17、25%値 10、5%値 0)
A105	重金属濃度水質基準比率	max((Σ給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値×100)	%	5.0	7.0	3.3	▽	給水栓定期検査における当該重金属水質基準比率が最大値となるものの割合を示す。低い値の方が良い。	配水管、給水装置に起因するものもあるので、単に浄水処理の問題ではなく給水栓の水質として、配水管と給水管の更新に努める。 (H30;3-10万人 75%値 10、50%値 2)
A106	無機物質濃度水質基準比率	max((Σ給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100)	%	15.1	14.7	14.7	▽	給水栓定期検査における当該無機物質濃度水質基準比率が最大値となるものの割合を示す。ミネラル分の割合でもあり、適度に含まれている方が良い。	ミネラル分が適度に含まれているため現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 18、25%値 14)
A107	有機化学物質濃度水質基準比率	max((Σ給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100)	%	0.0	0.0	0.0	▽	給水栓定期検査における当該有機化学物質濃度水質基準比率が最大値となるものの割合を示す。低い値の方が良い。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 0、25%値 0、5%値 0)
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	max((Σ給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値×100)	%	0.0	0.0	0.0	▽	給水栓定期検査における当該消毒副生成物濃度水質基準比率が最大値となるものの割合を示す。低い値の方が良い。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 11、25%値 4、5%値 0)
A109	農薬濃度水質管理目標比	maxΣ(Xij/GVj)	—	—	—	—	▽	給水栓定期検査における農薬濃度水質管理目標比が最大値となるものの割合を示す。低い値の方が良い。	農薬の管理目標値を設定していない。 現状維持とする。

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
A-2) 施設管理									
A201	原水水質監視度	原水水質監視項目数	項目	43	43	43	↗	原水の安全監視のため、実施(月1回・月4回・年1回)している調査項目の数。	現状維持とする。
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積)×100	箇所/100k㎡	21.5	21.5	23.5	↗	給水栓で行う毎日水質検査実施箇所、100k㎡あたりの数。	現状維持とする。
A203	配水池清掃実施率	(5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量)×100	%	0.0	0.0	15.1	↗	清掃した配水池容量の全配水池容量に対する割合で、配水池の管理状況を示す。	配水池1箇所実施した。断水せずに清掃を行う方法の検討が必要である。
A204	直結給水率	(直結給水件数/給水件数)×100	%	98.3	98.3	98.3	↗	直結給水件数とは、受水槽を経由せず配水管の水圧(直結増圧を含む)により直接給水されている総数。	現状維持。望ましい方向性となっている。(H30;3-10万人 75%値 1.3、50%値 0.1)←3階以上直結の値 ※3階以上直結 52件/291件 (全件数割合:0.29%)
A205	貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	%	0.0	0.0	0.3	↗	貯水槽水道数に対する調査・指導の割合を示す。水道事業者の直接管理でないが、衛生管理の観点から適切な指導している。	指導は環境課の役割であることから連携を深め、台帳作成及び広報活動を進める。
A-3) 事故災害対策									
A301	水源の水質事故数	年間水源水質事故件数	件	0	0	0	↘	年間の水源の有害物質(油・化学物質等の流出など)による水質汚染の回数を示す。無い事が望ましい。	事故発生無し。(H30;3-10万人 75%値 0、50%値 0)
A302	粉末活性炭処理比率	(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	%	-	-	-	-	カビ臭、水質事故などの理由により、原水の水質が悪化したときに対応として投入される。	使用していない。
A-4) 施設更新									
A401	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	%	0.1	0.1	0.1	↘	鉛製給水管を使用している件数の割合を示す。	配水管更新に合わせ布設替えを行う。(H30;3-10万人 75%値 1.4、50%値 0)
<b>B) 安定した水の供給</b>				《いつでもどこでも安定的に水道水を供給する。》					
B-1) 運営管理 施設管理									
B101	自己保有水源率	(自己保有水源水量/全水源水量)×100	%	100.0	100.0	100.0	↗	自己保有水源の多い方が、水運用の自由度が大きい。	現状維持とする。(H30;3-10万人 75%値 100.0、50%値 66.7)

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
B102	取水量1m <sup>3</sup> 当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用/年間取水量	円/m <sup>3</sup>	0.00	0.00	0.00	－	自己の水源に対し取水量1m <sup>3</sup> 当たりどれだけその流域の水源かん養のため投資したかを示す。	現状維持とする。
B103	地下水率	(地下水揚水量/年間取水量)×100	%	70.7	69.6	72.6	－	地下水揚水量の年間取水量に対する割合を示す。この指標は、環境保全の視野も入れて広く考えるべきであり、広い流域単位の水収支の中で考えることも必要である。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 75%値 100.0、50%値 76.2、25%値 19.8)
B104	施設利用率	(一日平均配水量/施設能力)×100	%	51.9	51.9	53.1	↗	一日平均配水量の施設能力に対する割合を示す。施設の経済性を総合的に判断する指標である。	水源地の廃止等による3,000m <sup>3</sup> 程度のダウンサイジングを検討する必要がある。(3,000m <sup>3</sup> を分母から減じるとR1は57.4) (H30;3-10万人 50%値 62.8、25%値 53.6、5%値 40.8 類団59.1)
B105	最大稼働率	(一日最大配水量/施設能力)×100	%	61.5	58.4	72.9	－	一日最大配水量の施設能力に対する割合を示す。事業の施設効率を判断する指標であるが、維持管理及び災害を考慮しある程度の余裕も必要である。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 73.1、25%値 62.8、5%値 49.3 類団 70.1)
B106	負荷率	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	%	84.4	88.9	72.9	↗	一日平均配水量の一日最大配水量に対する割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の一つである。都会になるほど高くなる。	特になし。 (H30;3-10万人 75%値 89.4、50%値 87.0、25%値 84.1、5%値 75.8 類団80.2)
B107	配水管延長密度	配水管延長/現在給水面積	km/km <sup>2</sup>	9.8	9.9	9.6	↗	給水面積1km <sup>2</sup> 当たり配水管が何km布設されているかを示す。値が大きいほど管網ネットワークの整備が進んでいるといえる。	整備状況の高さが伺える。 (H30;3-10万人 75%値 11.3、50%値 6.9)
B108	管路点検率	(点検した管路延長/管路延長)×100	%	0.0	0.0	0.0	↗	点検した管路の延長に対する割合を示す。	点検のみを目的とし実施することは困難。修理等で関係あるものを点検する。点検を実施していない。
B109	バルブ点検率	(点検したバルブ数/バルブ設置数)×100	%	0.0	0.0	0.0	↗	バルブ設置数に対する1年間で点検したバルブ数の割合を示す。管路の健全性確保に対する執行度合いを表す。	点検のみを目的とし実施することは困難。修理等で関係あるものを点検する。点検を実施していない。
B110	漏水率	(年間漏水量/年間配水量)×100	%	16.4	18.5	18.5	↘	年間の漏水量の配水量に対する割合を示す。 【他者による管破損事故時の漏水及びその他の不明水を含む】	地震による増加と思われる。早急な修理対応を心掛ける。 (H30;3-10万人 95%値 20.2、75%値 10.3、50%値 3.8)
B111	有効率	(年間有効水量/年間配水量)×100	%	83.6	81.5	81.5	↗	年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水業事業の経営効率性を表す。この値は高い方が好ましい。	現状維持とする。ただし、悪化傾向であれば検討の余地あり。 (H30;3-10万人 50%値 90.6、25%値 84.6、5%値 76.6)

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
B112	有収率	(年間有収水量/年間配水量)×100	%	83.3	81.3	81.3	↗	年間有収水量(料金徴収の対象となる水量)の年間配水量に対する割合を示す。配水された水量がどの程度収益につながっているかの指標である。	現状維持。倉吉市は変動費が少ないためコストに大きく影響しない。ただし、悪化傾向であれば検討の余地あり。(H30;3-10万人 50%値 87.6、25%値 82.4、5%値 74.6 類団85.6)
B113	配水池貯留能力	配水池有効容量/一日平均配水量	日	0.82	0.82	0.80	↗	配水池の有効水量が、平均配水量の何日分あるかを示す。0.5日分以上は必要とされている。	0.5日以上あるため現状維持とする。(H30;3-10万人 50%値 0.99、25%値 0.81、5%値 0.58)
B114	給水人ロ一人当たり配水量	(一日平均配水量/現在給水人口)×1000	ℓ/日・人	405	409	420	→	給水人ロ一人当たり一日何ℓ配水したかを示す。平均配水量には都市活動等が含まれるため、一人当たりの真の消費量より多くなる。	現状維持とする。(H30;3-10万人 95%値 482、75%値 390、50%値 338)
B115	給水制限日数	年間給水制限日数	日	0	0	0	↓	災害、湧水、事故等で給水制限を1時間でも行った日数で、工事等に関わる断水は含まない。	現状維持とする。(H30;3-10万人 75%値 0、50%値 0)
B116	給水普及率	(現在給水人口/給水区域内人口)×100	%	99.8	99.8	99.9	↗	給水区域内で水道を使用している人の割合を示す。日本は約97%である。	現状維持とする。(H30;3-10万人 75%値 99.9、50%値 99.5、25%値 97.7 類団94.2)
B117	設備点検実施率	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数)×100	%	7.0	7.0	6.8	↗	電気機械などの合計数に対する点検機器数の割合を示す。	現状維持とする。
B-2) 運営管理 事故災害対策									
B201	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数	件/10年・箇所	1.00	1.00	1.00	↓	過去10年間に浄水場が事故で送水停止となった件数の割合を示す。	現状維持とする。(鳥取県中部地震に起因)
B202	事故時断水人口率	(事故時断水人口/現在給水人口)×100	%	0.0	0.0	0.0	↓	最大の浄水場又は最大管路が事故で24時間停止したとき給水できない人口の給水人口に対する割合をいう。	給水可能である。(H30;3-10万人 50%値 48.1、25%値 19.2、5%値 0.0)
B203	給水人ロ一人当たり貯留飲料水量	(配水池有効容量×1/2+緊急貯水槽容量)×1000/現在給水人口	ℓ/人	166	167	168	↗	給水人ロ一人当たり何ℓの水が常時ためられているかを示す。(災害後では一人一日3ℓ必要とされている。)	人口減少にあわせて貯留飲料水量は増えるため、現状維持とする。(H30;3-10万人 50%値 172、25%値 137)
B204	管路の事故割合	管路の事故件数/(管路延長/100)	件/100km	7.1	5.8	5.8	↓	管路延長100km当たりの、破損等の事故件数の割合を示す。	平年並みとなったが漏水量が多いことから計画的な管路更新、早急な修理対応を心掛ける。(H30;3-10万人 95%値 12.9、75%値 3.6、50%値 0.3)
B205	基幹管路の事故割合	基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)	件/100km	0.0	0.6	0.0	↓	年間で基幹管路延長100km当たりの事故発生割合を示す。低い方が望ましい。	適正に管理されている。問題なし。(H30;3-10万人 95%値 32.2、75%値 0.0、50%値 0.0)

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
B206	鉄製管路の事故割合	鉄製管路の事故件数/(鉄製管路延長/100)	件/100km	4.2	2.5	0.0	↓	鉄製管路延長100km当たりの、破損等の事故件数の割合を示す。	引き続き管路の計画的な更新、早急な修理に努める。
B207	非鉄管路の事故割合	非鉄製管路の事故件数/(非鉄製管路延長/100)	件/100km	9.5	8.4	10.1	↓	非鉄製(ビニール・ポリエチレンなど)管路延長100km当たりの、破損等の事故件数の割合を示す。	前年比増であり、管路の計画的な更新、早急な修理に努める。
B208	給水管の事故割合	給水管の事故件数/(給水件数/1000)	件/千件	23.7	17.5	15.2	↓	給水件数1000件当たりの、給水管(公道からメーターまで)の破損等の事故件数の割合を示す。	同上。(H30;3-10万人 95%値 13.8、50%値 3.5)
B209	給水人ロ一人当たり平均断水・濁水時間	$\Sigma$ (断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)/現在給水人口	時間	0.04	0.00	0.00	↓	断水・濁水(時間と人口の積)の全給水人口に対する時間割合を示す。	適正に管理されている。問題なし。 (H30;3-10万人 95%値 2.52、75%値 0.02、50%値 0.00)
B210	災害対策訓練実施回数	年間の災害対策訓練実施回数	回/年	1	2	0	-	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示す。	新型コロナウイルス感染症対策のため。倉吉市総合防災訓練等が開催されなかった。 (H30;3-10万人 75%値 2.0、50%値 1.0、25%値 1.0、5%値 0.0)
B211	消火栓設置密度	消火栓数/配水管延長	基/km	3.7	3.7	3.7	↔	配水管延長1kmに対する消火栓の設置数を示す。	毎年数が所ずつ設置している。平均値以上なため良好な状態。 (H30;3-10万人 95%値 5.5、75%値 3.5、50%値 2.7)
B-3) 運営管理 環境対策									
B301	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	電力使用量の合計/年間配水量	kwh/m <sup>3</sup>	0.35	0.34	0.35	↓	1m <sup>3</sup> の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。	平均以下であるため現状維持とするが、節電に努める。 (H30;3-10万人 50%値 0.41、25%値 0.25)
B302	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー	エネルギー消費量/年間配水量	MJ/m <sup>3</sup>	3.62	3.48	3.52	↓	1m <sup>3</sup> の水を送水するまでに要した消費エネルギー量を示す。	平均以下であるため現状維持とするが、節電に努める。 (H30;3-10万人 50%値 4.09、25%値 2.53)
B303	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量	{二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量/年間配水量}×10 <sup>6</sup>	g・CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	257	247	199	↓	配水1m <sup>3</sup> 当たり何gの二酸化炭素を排出したかを示す。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 95%値 405、75%値 253、50%値 182)
B304	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量)×100	%	0.00	0.00	0.00	↔	全電力使用量に対する、再生エネルギー(自己の水力発電・太陽光発電など)の電力量を示す。	該当施設なし。
B305	浄水発生土の有効利用率	(有効利用土量/浄水発生土量)×100	%	-	-	-	↔	浄水場で発生する土を埋め立てなど廃棄処分せず、培養土などとして利用している量の全発生土量に対する割合を示す。	該当施設なし。

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
B306	建設副産物のリサイクル率	$(\text{リサイクルされた建設副産物量} / \text{建設副産物発生量}) \times 100$	%	34.7	21.0	29.1	↗	水道工事で発生する土、アスファルト、コンクリートなどを廃棄処分せず、再利用している量の全建設副産物量に対する割合を示す。	引き続き再生資源の有効利用に努める。 (H30;3-10万人 50%値 41.6、25%値 17.1)
B-4) 施設整備 施設管理									
B401	ダクタイトル鑄鉄管・鋼管率	$\{(\text{ダクタイトル鑄鉄管延長} + \text{鋼管延長}) / \text{管路延長}\} \times 100$	%	42.8	41.0	41.8	↗	管路の総延長に占める、鉄製(ダクタイトル鑄鉄・鋼)水道管の割合を示す。	幹線管路の耐震化整備が進んでいる表れて、予算との関係もあるが現状維持を続けたい。(H30;3-10万人 50%値 47.3、25%値 30.6)
B402	管路の新設率	$(\text{新設管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$	%	0.00	0.02	0.18	—	年間で新設した管路延長の割合を示す。普及率が高い現状での新設は少なくなっている。	維持管理等を考慮して配管ルート変更を行ったもので、今後も更新併せて配管ルートの見直しを行い、実態に即した給水に努める。 (H30;3-10万人 50%値 0.22、25%値 0.08、5%値 0.00)
B-5) 施設整備 施設更新									
B501	法定耐用年数超過浄水施設率	$(\text{法定耐用年数を超過している浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	%	—	—	—	↘	耐用年数を超過した施設能力の割合を示す。値が大きいほど古い施設が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。	該当施設なし。
B502	法定耐用年数超過設備率	$(\text{法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数} / \text{機械・電気・計装設備などの合計数}) \times 100$	%	64.8	66.2	61.6	↘	耐用年数を超過した機械・電気・計装設備などの割合を示す。値が大きいほど古い設備が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。	上下水道局で策定した水道施設更新基準により、更新を検討する。 (H30;3-10万人 95%値 88.6、75%値 65.0、50%値 47.1)
B503	法定耐用年数超過管路率	$(\text{法定耐用年数を超過している管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$	%	39.8	38.6	33.7	↘	耐用年数を超過した管路の割合を示す。値が大きいほど古い管路が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。	今後、整備以上に耐用年数経過管路が増加することとなるので、更新計画により整備を進める。(H30;3-10万人 95%値 37.5、75%値 21.7、50%値 13.9)
B504	管路の更新率	$(\text{更新された管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$	%	0.33	0.53	0.68	↗	年間で更新した管路延長の割合を示す。管路更新は、耐震性の向上に効果が大きい。	今後、整備以上に耐用年数経過管路が増加することとなるので、更新計画により整備を進める。 (H30;3-10万人 75%値 0.89、50%値 0.54、25%値 0.31)
B505	管路の更生率	$(\text{更生された管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$	%	0.000	0.000	0.000	—	年間で更生(古い管の内面補修)した管路延長の割合を示す。原則は、更生ではなく更新を行う。	更生は行っていない。
B-6) 施設整備 事故災害対策									
B601	系統間の原水融通率	$(\text{原水融通能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	↗	取水した原水を融通して異なる浄水場へ送水できる水量の受水側の受水可能水量に対する割合を示す。	系統間の原水は融通できない。
B602	浄水施設の耐震化率	$(\text{耐震対策の施された浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	%	—	—	—	↗	浄水施設のうち高度な耐震化がなされている施設能力の全浄水施設能力に対する割合を示す。	該当施設なし。

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	{(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力}×100	%	-	-	-	㊤	浄水施設のうち主要構造物である、沈殿池及びろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示す。	該当施設なし。
B603	ポンプ所の耐震化率	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	%	-	-	-	㊤	ポンプ施設のうち高度な耐震化がなされている施設能力の耐震化が必要なポンプ施設能力に対する割合を示す。	耐震診断を行う。 (H30;3-10万人 50%値 22.7、25%値 0.0)
B604	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	%	0.0	0.0	0.0	㊤	配水池のうち高度な耐震化がなされている施設能力の全配水池施設能力に対する割合を示す。	耐震診断を行う。 (H30;3-10万人 50%値 51.3、25%値 17.2、5%値 0.0)
B605	管路の耐震管率	(耐震管延長/管路延長)×100	%	7.3	6.7	8.9	㊤	耐震性のある材料及び継手により構成された管路延長の割合を示す。 ※配水用ポリエチレン管含む	更新計画により整備を進め、耐震管率の向上に努める。(H30;3-10万人 50%値 10.3、25%値 5.6)
B606	基幹管路の耐震管率	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	%	0.5	8.2	11.4	㊤	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示す。基幹管路のうち、離脱防止機構付き継手のダクタイル鑄鉄管、溶接継手の鋼管・ステンレス管及び高密度・熱融着継手の水道配水用ポリエチレン管の延長割合を示す。	基幹管路の耐震化の進捗率向上に努める。 (H30;3-10万人 50%値 18.1、25%値 9.4、5%値 0.7)
B606-2	基幹管路の耐震適合率	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	%	0.0	9.3	11.4	㊤	基幹管路延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示す。 ※ポリエチレン管及びRRロング継手硬質塩化ビニル管含む	基幹管路の耐震化の進捗率向上に努める。 (H30;3-10万人 50%値 33.0、25%値 18.2、5%値 3.8)
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	%	-	-	16.2	㊤	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示す。大規模な地震災害に対する重要給水施設配水管路の安全性、信頼性を表す。	重要給水施設への具体的な路線選定は更新計画において策定し、整備に努める。
B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	%	-	-	17.6	㊤	重要給水施設への配水管の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示す。	重要給水施設への具体的な路線選定は更新計画において策定し、整備に努める。
B608	停電時配水量確保率	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	%	81.7	81.7	79.9	㊤	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を示す。	現状維持とする。
B609	薬品備蓄日数	平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量	日	67.0	67.0	67.7	-	浄水場で使う塩素剤が一日平均使用量に対して何日分貯蔵してあるかを示す。塩素剤の劣化がない範囲で余裕を持つことが望ましい。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 95%値 118.3、75%値 48.3、50%値 30.0)
B610	燃料備蓄日数	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	日	0.5	0.4	0.4	㊤	主に発電用の燃料が一日平均使用量に対して何日分貯蔵してあるかを示す。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 0.7、25%値 0.4)

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
B611	応急給水施設密度	応急給水施設数/(現在給水面積/100)	箇所/100k㎡	21.5	21.5	20.9	↗	緊急時に応急給水できる拠点(配水池・緊急貯水槽)が、給水区域内100k㎡当りに何箇所あるかを示す。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 75%値 26.8、50%値 10.7)
B612	給水車保有度	給水車数/(現在給水人口/1000)	台/千人	0.00	0.00	0.00	↗	給水車が、給水人口1000人当たり何台保有されているかを示す。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 50%値 0.02、25%値 0.00)
B613	車載用の給水タンク保有度	車載用給水タンクの容量/(現在給水人口/1000)	㎡/千人	0.11	0.19	0.19	↗	緊急時に使用できる車載用給水タンクの総容量が、給水人口1000人当たり何㎡保有されているかを示す。	平均値以上であり現状維持とする。 (H30;3-10万人 95%値 0.48、75%値 0.17、50%値 0.10)
<b>C)健全な事業経営</b> <<健全かつ安定的な事業経営を継続する。>>									
<b>C-1)健全経営</b>									
C101	営業収支比率	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)}×100	%	106.8	105.4	112.8	↗	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が黒字であるためには、100%を上回っている必要がある。	100%以上を維持する。 (H30;3-10万人 95%値 124.9、75%値 110.3、50%値 102.0)
C102	経常収支比率	{(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)}×100	%	107.1	106.9	115.7	↗	経常収益の経常費用に対する割合を示す。100%以上であることが経常損益を生じさせていないことを表す。	100%以上を維持する。 (H30;3-10万人 75%値 118.0、50%値 111.3)
C103	総収支比率	(総収益/総費用)×100	%	106.6	107.0	115.6	↗	総収益の総費用に対する割合を示す。健全な経営を継続するためには、100%以上であることが望ましい。	100%以上を維持する。 (H30;3-10万人 75%値 117.7、50%値 110.9、25%値 105.4)
C104	累積欠損金比率	{累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100	%	0.0	0.0	0.0	↘	欠損金が当該年度で処理できず、複数年度にわたって累積したものである。0%であることが望ましい。	現状維持とする。 (H30;3-10万人 75%値 0.0、50%値 0.0)
C105	繰入金比率(収益的収入分)	(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	%	0.5	0.6	0.6	↘	損益勘定繰越金の収益的収入に対する割合を示す。事業運営は独立採算制が原則であるため、低い方が望ましい。	簡易水道統合に係るもののため特になし。 (H30;3-10万人 75%値 1.9、50%値 0.3)
C106	繰入金比率(資本的収入分)	(資本勘定繰入金/資本的収入)×100	%	17.1	6.7	5.8	↘	資本勘定繰越金の資本的収入に対する割合を示す。事業運営は独立採算制が原則であるため、低い方が望ましい。	簡易水道統合に係るもののため特になし。 (H30;3-10万人 75%値 20.7、50%値 3.9)
C107	職員一人当たり給水収益	(給水収益/損益勘定所属職員数)/1000	千円/人	23,372	21,320	28,209	↗	損益勘定所属職員一人当たりの生産性を示す。水道料金は事業体毎で大きく異なるため単純比較はできない。	各種業務についてアウトソーシングを検討する。 (H30;3-10万人 50%値77,336、25%値57,512、5%値34,314、類団60,064)
C108	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費/給水収益)×100	%	34.4	37.0	26.6	↘	職員給与費の給水収益に対する割合を示す。事業の収益性を分析するための指標の一つである。	各種業務についてアウトソーシングを検討する。 (H30;3-10万人 95%値18.9、75%値13.2、50%値9.7、類団13.0)



# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
C109	給水収益に対する企業債利息の割合	$(\text{企業債利息}/\text{給水収益}) \times 100$	%	6.4	5.9	5.3	↓	企業債利息の給水収益に対する割合を示す。効率性及び財務安全性を分析するための指標の一つである。	特になし。 (H30;3-10万人 75%値 8.9、50%値 5.2、類団6.2)
C110	給水収益に対する減価償却費の割合	$(\text{減価償却費}/\text{給水収益}) \times 100$	%	38.2	37.8	36.5	↓	減価償却費の給水収益に対する割合を示す。効率性を分析するための指標の一つである。	耐用年数を超過した施設が増えているため減価償却費が減少している。施設更新の最適化が必要である。 (H30;3-10万人 75%値 51.7、50%値 41.1、25%値 32.2、類団 43.0)
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	$(\text{建設改良のための企業債償還元金}/\text{給水収益}) \times 100$	%	27.0	27.1	25.7	↓	企業債償還元金の給水収益に対する割合を示す。企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。	特になし。他団体と比べて悪いのは国県補助金の活用がないため。 (H30;3-10万人 95%値 50.7、75%値 32.0、50%値 19.2、類団25.0)
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	$(\text{企業債残高}/\text{給水収益}) \times 100$	%	318.4	326.3	345.7	↓	企業債残高の給水収益に対する割合を示す。企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。	330%程度となるよう起債する。 (H30;3-10万人 75%値 479.0、50%値 279.9)
C113	料金回収率	$(\text{供給単価}/\text{給水原価}) \times 100$	%	93.6	92.0	111.5	↔	供給単価の給水原価に対する割合を示す。100%を下回っている場合は、料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	現状維持。簡易水道関係、下水道関係経費等を除くと、H30は107.2%、R1は104.5%となる。(R2から会計方針を変更。) (H30;3-10万人 75%値 113.0、50%値 105.1、25%値 97.2、5%値 76.3、類団112.2)
C114	供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	133.4	133.3	133.0	—	有収水量 1m <sup>3</sup> 当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。	現状維持。ただし、学校等再編による大口使用の減が懸念材料。 ※超過料金部分を増収しなければならない。 (H30;3-10万人 50%値 174.4、25%値 146.1、5%値 112.9、類団129.3)
C115	給水原価	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)}/年間有収水量	円/m <sup>3</sup>	142.6	144.8	119.2	↓	有収水量 1m <sup>3</sup> 当たりで、どれだけの費用がかかっているかを示す。生産原価を表す。	現状維持。ただし、施設更新の遅れによる減価償却費の減少が良好な理由となっている。(R2から会計方針を変更。) (H30;3-10万人 50%値 169.9、25%値 136.1、5%値 98.8、類団 115.3)
C116	1か月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1か月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,060	1,080	1,080	↓	使用メーター口径 13mmで、1か月の使用水量 10m <sup>3</sup> のときの料金(消費税含む)。	特になし。(類団なら2.0%の値上げ) (H30;3-10万人 50%値 1,428、25%値 1,134、5%値 845、類団 1,102)
C117	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	2,312	2,356	2,356	↓	使用メーター口径 13mmで、1か月の使用水量 20m <sup>3</sup> のときの料金(消費税含む)。	特になし。(類団なら0.8%の値下げ) (H30;3-10万人 50%値 2,986、25%値 2,484、5%値 1,882、類団 2,338)
C118	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	362.3	422.5	558.0	↔	流動資産の流動負債に対する割合を示す。事業の財務安全性をみる指標であり、100%を下回れば不良債権が発生していることになる。	特になし。 (H30;3-10万人 95%値 1,080、75%値 547、50%値 354、類団 413.4)

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
C119	自己資本構成比率	$\{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計\} \times 100$	%	61.7	62.1	61.6	↗	自己資本の負債・資本合計に対する割合を示す。財務の健全性を示す指標の一つである。	特になし。他団体と比べて悪いのは国県補助金の活用がないため。(H30;3-10万人 50%値 70.6、25%値 60.5、類団 71.7)
C120	固定比率	$\{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)\} \times 100$	%	131.2	130.0	132.2	↘	固定資産の自己資本に対する割合を示す。自己資本がどの程度固定資産に投入されているかを見る指標の一つである。	特になし。他団体と比べて悪いのは国県補助金の活用がないため。(H30;3-10万人 75%値 146.2、50%値 120.7、類団 119.0)
C121	企業債償還元金対減価償却費比率	$(建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費) \times 100$	%	83.5	85.3	83.8	↘	企業債償還元金の当年度減価償却費に対する割合を示す。100%を超えると再投資で企業債等の外部資金に頼ることになる。	特になし。他団体と比べて悪いのは国県補助金の活用がないため。(H30;3-10万人 75%値 95.6、50%値 71.6、類団 77.7)
C122	固定資産回転率	$(営業収益-受託工事収益)/\{(期首固定資産+期末固定資産)/2\}$	回	0.15	0.15	0.13	↗	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すもので、固定資産の活用状況を見るための指標である。	特になし。ただし、施設更新が遅れているのが良好な理由。(H30;3-10万人 95%値 0.19、75%値 0.13、50%値 0.10、類団 0.1)
C123	固定資産使用効率	年間配水量/有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	11.7	11.8	11.6	↗	年間配水量の有形固定資産に対する値で、大きいほど施設が効率的であることを意味する。	特になし。ただし、施設更新が遅れているのが良好な理由。(H30;3-10万人 95%値 12.1、75%値 8.9、50%値 6.9、類団 8.5)
C124	職員一人当たり有収水量	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	m <sup>3</sup> /人	175,000	160,000	212,000	↗	年間で損益勘定所属職員一人当たり何m <sup>3</sup> 給水したかを示す。	各種業務についてアウトソーシングを検討する。(損益勘定職員数23人を50%値447,000m <sup>3</sup> とすると11人となる。)(H30;3-10万人 50%値 447,000、5%値 217,650)
C125	料金請求誤り割合	誤料金請求件数/(料金請求件数/1000)	件/千件	0.04	0.05	0.02	↘	料金請求 1000件当たりの、誤り請求件数を示す。	誤請求なしを目指す。
C126	料金収納率	$(料金納入額/調定額) \times 100$	%	97.9	98.1	98.1	↗	1年間の水道料金総調定額に対して、決算確定時点において納入されている収入額の割合を示す。	増加を目指す。
C127	給水停止割合	給水停止件数/(給水件数/1000)	件/千件	11.3	4.3	2.0	↘	給水件数 1000件当たりの、水道料金未納により給水停止した件数を示す。	長期的視点で見た場合、減少を目指す。
C-2) 人材育成									
C201	水道技術に関する資格取得度	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数	件/人	1.84	1.73	1.54	↗	職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示す。	特になし。
C202	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数	時間/人	5.1	12.0	2.3	↗	職員が一人当たりの外部研修を受けた時間を示す。	経験年数の低年齢化による水道業務の習熟度の低下が懸念されるので、日本水道協会の研修に積極的に参加する。(R2はコロナ禍により出張を控えているため減少している。)

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青; 向かっている。  
赤; 悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
C203	内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数	時間/人	0.5	0.2	0.7	↑	職員が一人当たりの内部研修を受けた時間を示す。	職員の低年齢化による行政一般業務の習熟度の低下が懸念されるので、中堅職員による若手職員への積極的な指導と、内部研修会等を検討する。
C204	技術職員率	(技術職員数/全職員数)×100	%	61.3	63.6	71.2	→	技術職員とは水道施設の計画・設計・管理及び維持管理等に携わる職員で、少ないと直営事業及び施設維持に支障をきたす。	各種業務についてアウトソーシングを検討する。 (事務職員7人に対し、50%値の38.9%とすると技術職員5人となる。) (H30;3-10万人 95%値 66.7、75%値 50.0、50%値 38.9)
C205	水道業務平均経験年数	職員の水道業務経験年数/全職員数	年/人	6.7	6.2	6.7	↑	職員が平均何年水道業務に携わっているかを示したもので、職員の水道業務における習熟度に関係する。	若手職員の育成に努める。(内外研修の参加数を増やす) (H30;3-10万人 50%値 8.0、25%値 5.0)
C206	国際協力派遣者数	Σ(国際協力派遣者数×滞在日数)	人・日	0	0	0	↑	国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す。	実施していない。
C207	国際協力受入者数	Σ(国際協力受入者数×滞在日数)	人・日	0	0	0	↑	受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す。	実施していない。
C-3) 業務委託									
C301	検針委託率	(委託した水道メーター数/水道メーター設置数)×100	%	100.0	100.0	100.0	→	検針業務の委託割合を示す。	全ての検針を委託している。
C302	浄水場第三者委託率	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	%	0.0	0.0	0.0	→	浄水場の運転管理業務等を委託している割合を示す。	該当施設なし。
C-4) 情報提供									
C401	広報誌による情報の提供度	広報誌などの配布部数/給水件数	部/件	0.0	0.0	0.0	↑	年間に給水件数1件当たりに配布したパンフレット等の部数を表し、水道事業の文書による広報状況を示す。	特になし。
C402	インターネットによる情報の提供度	ウェブページへの掲載回数	回	24	24	60	↑	インターネット(ウェブページ)による水道事業の情報発信回数を表すもので、お客様への事業内容の公開度合いを表す。	ホームページ等の充実を図る。
C403	水道施設見学者割合	見学者数/(現在給水人口/1000)	人/千人	2.16	1.10	1.68	↑	給水人口1000人当たりの、水道施設見学者の人数を示す。	現状維持とする。
C-5) 意見収集									
C501	モニタ割合	モニタ人数/(現在給水人口/1000)	人/千人	0.00	0.00	0.00	↑	給水人口1000人当たりの、モニタ人数を示す。	モニタリング未実施。

# 倉吉市の水道事業ガイドライン業務指標 (平成30年度～令和2年度)

全項目版

◆ 前年度より望ましい方向へ  
青：向かっている。  
赤：悪くなった。

NO	業務指標	算式	単位	H30	R元	R2	望ましい方向	指標の解説	※目指すべき方向性等
C502	アンケート情報収集割合	アンケート回答人数/(現在給水人口/1000)	人/千人	0.00	0.00	0.00	↗	給水人口1000人当たりの、水道事業に関するアンケート調査回答数を示す。	アンケート未実施。
C503	直接飲用率	(直接飲用回答数/アンケート回数)×100	%	-	-	-	↗	お客様がどのくらい水道水を直接飲用しているかを示す。	アンケート未実施。
C504	水道サービスに対する苦情対応割合	水道サービス苦情対応件数/(給水件数/1000)	件/千件	0.16	0.11	0.27	↘	給水件数1000件当たりの、お客様の水道サービスに対する苦情件数を示す。	0件が望ましいが、苦情があれば適切な対応をする。
C505	水質に対する苦情対応割合	水質苦情対応件数/(給水件数/1000)	件/千件	0.66	0.66	0.60	↘	給水件数1000件当たりの、お客様の水質に対する苦情件数を示す。	0件が望ましいが、苦情があれば適切な対応をする。
C506	水道料金に対する苦情対応割合	水道料金苦情対応件数/(給水件数/1000)	件/千件	0.06	0.05	0.11	↘	給水件数1000件当たりの、お客様の水道料金に対する苦情件数を示す。	0件が望ましいが、苦情があれば適切な対応をする。

※方向性欄の説明 ・コメントは倉吉市上下水道局が目指すべき方向性

・カッコ内の数値は給水人口3～10万人の事業者(約1,400)のうち25%(4分の1)、50%(半分)及び75%(4分の3)の位置にある数値 ※すべての項目にはありません

・類団とは給水規模等が倉吉市と同等の事業者(全国で28団体)